



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社かわでん

上場取引所 東

コード番号 6648 URL <http://www.kawaden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 信岡 久司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 神保 能郎

TEL 03-6433-0135

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	21,009	8.1	881	28.7	1,008	18.3	661	25.6
2019年3月期	19,430	3.2	1,236	11.6	1,235	23.5	889	31.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	206.64		4.7	5.2	4.2
2019年3月期	277.63		6.6	6.6	6.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	19,340	14,114	73.0	4,406.22
2019年3月期	19,643	13,766	70.1	4,297.82

(参考) 自己資本 2020年3月期 14,114百万円 2019年3月期 13,766百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,033	708	413	8,645
2019年3月期	1,463	465	136	8,733

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		40.00		40.00	80.00	256	28.8	1.9
2020年3月期		40.00		40.00	80.00	256	38.7	1.8
2021年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00			

### 3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,250	17.7	350	197.0	350	48.4	222	67.5	69.46
通期	18,500	11.9	700	20.6	700	30.6	445	32.8	138.92

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	4,192,000 株	2019年3月期	4,192,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	988,786 株	2019年3月期	988,786 株
期中平均株式数	2020年3月期	3,203,214 株	2019年3月期	3,203,226 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(企業結合等)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
生産、受注及び販売の状況	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績等の概況

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調での推移となりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う、個人消費や企業活動の大幅な縮小により景気の悪化が続くことが見込まれます。

当業界におきましては、首都圏を中心とした再開発など民間設備投資は増加傾向で推移していましたが、受注価格競争の激化に加え新型コロナウイルス感染症拡大による建設工期の遅れや見直しなどから、先行き不透明な状況となっております。

このような厳しい状況下で、当社は全社員一丸となり、営業活動の強化やお客様対応の充実に加え更なる品質の向上を目標に掲げ、顧客満足を最優先に全力を傾注し営業活動を展開いたしました。これにより売上高は21,009百万円(前期比8.1%増)となりました。

利益につきましては、受注・価格競争の激化が継続していることに加え、当事業年度の上期における納期集中・生産量の増加などにより外部発注が増えたことで製造費用が前期と比較し増加となり、この結果営業利益は881百万円(前期比28.7%減)、経常利益は1,008百万円(前期比18.3%減)、当期純利益は661百万円(前期比25.6%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ・資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

売掛金が274百万円増加したものの、受取手形が215百万円及び電子記録債権が165百万円減少いたしました。これらの結果、流動資産合計は前事業年度末比405百万円(2.6%)減少し、14,948百万円となりました。

## (固定資産)

投資その他の資産が95百万円減少したものの、ソフトウェアの増加などにより無形固定資産が109百万円増加したことに加え、有形固定資産が88百万円増加いたしました。これらの結果、固定資産合計は前事業年度末比102百万円(2.4%)増加し、4,392百万円となりました。

## (流動負債)

仕入債務の減少により買掛金が230百万円減少したことに加え、未払金が211百万円減少いたしました。これらの結果、流動負債合計は前事業年度末比650百万円(13.8%)減少し、4,049百万円となりました。

## (固定負債)

長期借入金が62百万円減少したものの退職給付引当金が31百万円及び役員退職慰労引当金が28百万円増加いたしました。これらの結果、固定負債合計は前事業年度末比微増の1,177百万円となりました。

## (純資産)

前事業年度の期末配当128百万円及び当事業年度の間配当128百万円があったものの、当期純利益661百万円の計上により利益剰余金が405百万円増加いたしました。これらの結果、純資産合計は前事業年度末比347百万円(2.5%)増加し、14,114百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローで1,033百万円の資金の増加があったものの、投資活動によるキャッシュ・フローで708百万円の資金の減少及び財務活動によるキャッシュ・フローで413百万円の資金の減少となりました。この結果、前事業年度末比88百万円(1.0%)減少し、8,645百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は1,033百万円となりました。これは法人税等の支払額503百万円など資金の減少があったものの、税引前当期純利益の計上1,002百万円及び減価償却費の計上414百万円など資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は708百万円となりました。これは山形工場及び九州工場における建物設備の更新及び、全社的なシステム更新などに伴う有形固定資産の取得による支出515百万円及び無形固定資産の取得による支出166百万円などの資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は413百万円となりました。これは長期借入れによる収入200百万円による資金の増加があったものの、長期借入金の返済による支出295百万円及び配当金の支払額256百万円など資金の減少があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率(%)	69.1	68.0	73.3	70.1	73.0
時価ベースの自己資本比率(%)	46.3	41.1	45.4	47.8	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	0.4	0.9	0.7	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	178.4	340.2	206.7	266.2	174.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては新型コロナウイルス感染症拡大の影響により企業収益の減少が見込まれることに加え、東京オリンピック・パラリンピックの開催延期等に伴い首都圏における再開などの建設工期見直しなどが懸念されるなど、より厳しい環境が継続するものと予想されます。

その中で当社は

- 効率的生産技術を進展させ、品質、納期への対応面で他社に比べて競争優位性を増大させる。
  - 顧客満足度120%達成を経営目標とし、お客様中心主義を徹底する。
  - 生産コストの低減、生産効率の向上を目指し全部門で平準化を目指す。
- 以上のことに傾注してまいります。

次期の業績見通しにつきましては当社の優位性を強化し営業展開を行っていくものの、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言に伴う景気の減速から、厳しい状況が続くものと想定され、売上高予想を18,500百万円といたしました。利益につきましても減収の影響により営業利益700百万円、経常利益700百万円、当期純利益445百万円を予想しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(2019年6月24日提出)における「事業系当図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 4. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,733,698	8,645,038
受取手形	902,541	686,972
電子記録債権	1,198,741	1,033,327
売掛金	2,413,605	2,687,757
製品	1,179,781	1,177,439
仕掛品	446,744	334,781
原材料	385,878	298,892
前払費用	34,371	32,221
その他	59,768	53,171
貸倒引当金	△1,505	△1,466
流動資産合計	15,353,627	14,948,135
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,691,081	4,845,265
減価償却累計額	△3,277,972	△3,378,145
建物(純額)	※1 1,413,109	※1 1,467,120
構築物	465,589	539,782
減価償却累計額	△413,611	△419,586
構築物(純額)	51,978	120,196
機械及び装置	2,269,405	2,352,464
減価償却累計額	△1,678,328	△1,828,599
機械及び装置(純額)	591,077	523,864
車両運搬具	52,371	51,552
減価償却累計額	△45,877	△44,547
車両運搬具(純額)	6,493	7,004
工具、器具及び備品	887,486	1,011,839
減価償却累計額	△699,626	△782,626
工具、器具及び備品(純額)	187,859	229,212
土地	※1 589,136	※1 589,136
リース資産	22,131	28,201
減価償却累計額	△17,494	△20,389
リース資産(純額)	4,636	7,812
建設仮勘定	46,090	34,752
有形固定資産合計	2,890,382	2,979,099
無形固定資産		
借地権	8,960	8,960
電話加入権	12,726	12,726
ソフトウェア	69,642	300,971
ソフトウェア仮勘定	128,818	7,330
その他	75	41
無形固定資産合計	220,222	330,029

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	345,908	274,314
出資金	519	529
長期前払費用	40,698	21,574
差入保証金	123,223	125,309
会員権	7,229	14,129
保険積立金	160,123	174,589
繰延税金資産	498,444	469,886
その他	3,055	3,058
投資その他の資産合計	1,179,202	1,083,391
固定資産合計	4,289,807	4,392,520
資産合計	19,643,434	19,340,656
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,056,627	1,826,316
短期借入金	※1 600,000	※1 541,663
1年内返済予定の長期借入金	※1 253,998	※1 221,097
リース債務	2,252	2,819
未払金	579,655	368,073
未払法人税等	380,503	274,264
未払消費税等	24,112	148,131
未払費用	123,739	104,371
前受金	8,227	14,071
預り金	143,378	51,601
賞与引当金	527,000	497,000
流動負債合計	4,699,496	4,049,411
固定負債		
長期借入金	※1 237,801	※1 175,067
リース債務	2,755	5,773
退職給付引当金	769,357	801,147
役員退職慰労引当金	149,842	177,845
資産除去債務	17,351	17,351
固定負債合計	1,177,108	1,177,185
負債合計	5,876,604	5,226,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,124,550	2,124,550
資本剰余金		
資本準備金	531,587	531,587
その他資本剰余金	945,230	945,230
資本剰余金合計	1,476,817	1,476,817
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,916,322	12,321,990
利益剰余金合計	11,916,322	12,321,990
自己株式	△1,862,288	△1,862,288
株主資本合計	13,655,401	14,061,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,428	52,989
評価・換算差額等合計	111,428	52,989
純資産合計	13,766,830	14,114,059
負債純資産合計	19,643,434	19,340,656

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	19,430,593	21,009,844
売上原価		
製品期首たな卸高	607,192	1,179,781
当期製品製造原価	14,739,382	15,993,116
合計	15,346,574	17,172,898
製品期末たな卸高	※1 1,179,781	※1 1,177,439
製品売上原価	14,166,793	15,995,458
売上総利益	5,263,800	5,014,386
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,027,305	※2, ※3 4,133,007
営業利益	1,236,494	881,378
営業外収益		
受取利息	82	79
受取配当金	9,191	10,375
受取賃貸料	7,006	5,527
保険配当金	17,241	13,798
諸手当見積差額	-	128,460
その他	33,314	35,884
営業外収益合計	66,837	194,126
営業外費用		
支払利息	5,410	5,994
売上債権売却損	42,563	43,138
売上割引	10,263	11,456
閉鎖工場等関連費用	5,370	5,450
その他	4,569	796
営業外費用合計	68,177	66,836
経常利益	1,235,154	1,008,668
特別利益		
固定資産売却益	※4 499	※4 112
特別利益合計	499	112
特別損失		
固定資産除却損	※5 1,637	※5 6,313
特別損失合計	1,637	6,313
税引前当期純利益	1,234,017	1,002,467
法人税、住民税及び事業税	406,493	301,442
法人税等調整額	△61,800	39,100
法人税等合計	344,693	340,542
当期純利益	889,324	661,924

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,124,550	531,587	945,230	1,476,817	11,299,273	11,299,273	△1,862,194	13,038,447
当期変動額								
剰余金の配当					△272,275	△272,275		△272,275
当期純利益					889,324	889,324		889,324
自己株式の取得							△94	△94
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	617,048	617,048	△94	616,954
当期末残高	2,124,550	531,587	945,230	1,476,817	11,916,322	11,916,322	△1,862,288	13,655,401

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	168,141	168,141	13,206,588
当期変動額			
剰余金の配当			△272,275
当期純利益			889,324
自己株式の取得			△94
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△56,712	△56,712	△56,712
当期変動額合計	△56,712	△56,712	560,241
当期末残高	111,428	111,428	13,766,830

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,124,550	531,587	945,230	1,476,817	11,916,322	11,916,322	△1,862,288	13,655,401
当期変動額								
剰余金の配当					△256,257	△256,257		△256,257
当期純利益					661,924	661,924		661,924
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	405,667	405,667	-	405,667
当期末残高	2,124,550	531,587	945,230	1,476,817	12,321,990	12,321,990	△1,862,288	14,061,069

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	111,428	111,428	13,766,830
当期変動額			
剰余金の配当			△256,257
当期純利益			661,924
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△58,438	△58,438	△58,438
当期変動額合計	△58,438	△58,438	347,229
当期末残高	52,989	52,989	14,114,059

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,234,017	1,002,467
減価償却費	358,244	414,984
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	△38
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40,242	31,790
賞与引当金の増減額(△は減少)	87,000	△30,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19,662	28,003
受取利息及び受取配当金	△9,274	△10,454
保険配当金	△17,241	△13,798
支払利息	5,410	5,994
固定資産除売却損益(△は益)	1,137	6,200
売上債権の増減額(△は増加)	86,288	112,675
たな卸資産の増減額(△は増加)	△732,637	201,291
仕入債務の増減額(△は減少)	309,260	△230,310
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35,167	124,019
その他の資産の増減額(△は増加)	△13,456	23,367
その他の負債の増減額(△は減少)	128,143	△147,474
その他	△6,210	-
小計	1,455,391	1,518,716
利息及び配当金の受取額	26,515	24,253
利息の支払額	△5,497	△5,916
法人税等の支払額	△17,562	△503,758
その他の収入	4,373	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,463,220	1,033,294
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△284,822	△515,034
無形固定資産の取得による支出	△106,109	△166,847
投資有価証券の取得による支出	△84,687	△624
投資有価証券の売却による収入	-	3,235
差入保証金の差入による支出	△1,925	△4,017
差入保証金の回収による収入	2,390	326
その他の支出	△15,667	△25,493
その他の収入	24,916	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△465,905	△708,342
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	66,672	△58,337
長期借入れによる収入	350,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△279,062	△295,635
自己株式の取得による支出	△94	-
配当金の支払額	△271,521	△256,479
その他	△2,638	△3,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,645	△413,611
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	860,669	△88,659
現金及び現金同等物の期首残高	7,873,028	8,733,698
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,733,698	※ 8,645,038

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 製品及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を含む）、構築物並びに機械及び装置は定額法、それ以外は定率法であります。

ただし、2016年3月31日以前に取得した製造部門以外の建物附属設備及び構築物については定率法であります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械及び装置 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当事業年度末支給額を計上しております。

## 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	291,346千円	278,137千円
土地	364,327	364,327
計	655,673	642,464

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
長期借入金	50,002千円	108,341千円
1年内返済予定の長期借入金	99,998	99,996
短期借入金	350,000	291,663
計	500,000	500,000

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	39,184千円	46,467千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度72%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度28%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運搬費	812,635千円	989,359千円
給料・賞与及び手当	1,457,375	1,289,061
賞与引当金繰入額	195,204	198,800

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	38,722千円	28,127千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置	499千円	－千円
車両運搬具	－	112
計	499	112

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	111千円	1,734千円
構築物	－	0
機械及び装置	471	461
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	203	0
解体撤去費用	851	4,117
計	1,637	6,313

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,192,000	—	—	4,192,000
合計	4,192,000	—	—	4,192,000
自己株式				
普通株式(注)	988,751	35	—	988,786
合計	988,751	35	—	988,786

(注) 自己株式の増加35株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	144,146	45	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	128,129	40	2018年9月30日	2018年12月3日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	128,128	利益剰余金	40	2019年3月31日	2019年6月24日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,192,000	—	—	4,192,000
合計	4,192,000	—	—	4,192,000
自己株式				
普通株式(注)	988,786	—	—	988,786
合計	988,786	—	—	988,786

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	128,128	40	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	128,128	40	2019年9月30日	2019年12月2日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	128,128	利益剰余金	40	2020年3月31日	2020年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	8,733,698千円	8,645,038千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	8,733,698	8,645,038

(企業結合等)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)ともに関連会社はなく該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は配電制御設備製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱きんでん	3,634,200	配電制御設備製造事業
関工商事㈱	2,100,684	配電制御設備製造事業

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱きんでん	3,912,153	配電制御設備製造事業
関工商事㈱	2,654,528	配電制御設備製造事業
住友商事マシネックス㈱	2,386,075	配電制御設備製造事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,297円82銭	4,406円22銭
1株当たり当期純利益	277円63銭	206円64銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	889,324	661,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	889,324	661,924
普通株式の期中平均株式数(株)	3,203,226	3,203,214

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,766,830	14,114,059
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,766,830	14,114,059
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	3,203,214	3,203,214

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

区分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
配電制御設備	20,019,033	21,106,172	1,087,138	5.4
計	20,019,033	21,106,172	1,087,138	5.4

(注) 表示金額は、販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

## ② 受注状況

区分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
配電制御設備	18,557,664	14,665,468	18,135,848	11,791,472	△421,815	△2,873,995
計	18,557,664	14,665,468	18,135,848	11,791,472	△421,815	△2,873,995

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

## ③ 販売実績

区分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
配電制御設備	19,430,593	21,009,844	1,579,251	8.1
計	19,430,593	21,009,844	1,579,251	8.1

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
販売先	金額(千円)	割合(%)	販売先	金額(千円)	割合(%)
㈱きんでん	3,634,200	18.7	㈱きんでん	3,912,153	18.6
関工商事㈱	2,100,684	10.8	関工商事㈱	2,654,528	12.6
—	—	—	住友商事マシネ ックス㈱	2,386,075	11.3